

## 特集

## 『食育白書』から考える和歌山農業の役割

和歌山大学経済学部

教授 大西 敏夫

## 『平成 28 年度食育白書』の概要と特徴

2017 年 5 月 30 日、「平成 28 年度食育推進方策」いわゆる『平成 28 年度食育白書』（以下、『食育白書』）が公表された。『食育白書』では、第 1 部（特集）で、栄養バランスに配慮した食生活や農林漁業体験を通じた食育実践のほか、都道府県や市町村における食育推進計画の作成状況などが取りあげられている。次いで第 2 部では、第 3 次食育推進基本計画（2016 年 3 月策定）に掲げられた事項の具体的取組状況、すなわち①家庭における食育の推進、②学校、保育所等における食育の推進、③地域における食育の推進、④食育推進運動の展開、⑤生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等、⑥食文化の継承のための活動、⑦食品の安全性・栄養等に関する情報提供の推進などが事例紹介を交えながら述べられている。最後の第 3 部では、食育推進施策の目標と現状に関する評価が述べられている。

「日本農業新聞」（2017 年 5 月 31 日付）によれば、『食育白書』の内容紹介記事のなかで、以下の 3 点が注視されている。記事の見出しは、「増える地場産給食 「農業体験で意識向上」 鮮明」である。

第 1 点は、食生活の動向において、「主食（ごはん・パン・麺）」、「主菜（野菜・きのこ・いも・海藻料理）」、「副菜（肉・魚・卵・大豆料理）」を組み合わせた食生活を毎日できている人は男性で 53.0%、女性で 64.9%と減少傾向にあること、また朝食を食べない人は 20 歳以上の男女で 11.4%と横ばいで推移していること。これらから食生活には課題もみられると指摘している。第 2 点は、学校給食で使う地場産食材の割合が 30%を超える都道府県（文部科学省「学校給食栄養調査報告」）は 28 となり、2015 年度に過去最高になったと紹介している。ただし、2015 年度全国平均の使用率は 26.9%で前年度と同じ割合である（なお、同年度全国平均の国産食材の使用率は 77.7%で前年度より 0.4 ポイント上昇している）。第 3 点は、農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」結果（2016 年 10～11 月実施：全国 20 歳以上対象）から生産者自身が体験にかかわることで消費者の意識が変わることに注目しながら紹介している。記事では、「体験時に、生産者自身が消費者に直接指導した場合、地元産の食材を積極的に選ぶようになった消費者は 28.8%と、生産者以外が指導した場合と比べて 16.3 ポイント高かった。自然や生産者に感謝するようになった人は 65.4%と、同 25.2 ポイント高かった」と述べている。

## 「食育」の本旨と目的

食育基本法（2005 年法律第 63 号、最終改正 2015 年 9 月 11 日法律第 66 号）が制定されてすでに 10 年余りになる。少し長くなるが、本旨にかかわる箇所を引用しよう。同法の「前文」では、「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である」とし、「食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている」と述べていることである。要するに、各世代の食育活動のなかで、とりわけ子どもたちに対する食育がいかに重要であるのかが強調されている。

従来から学校給食は食生活の形成に非常に大きな影響力をもつといわれていた。たとえば、「大人になってからあとの食生活の基本的な型や言葉の抑揚（お国なまり：イントネーション）などが身につく時期は、主として児童期から青年期にかけてであり、年齢的には 10 歳前後から 20 歳くらいまで、とくにその前半期が決定的な意味をもっているといわれている。つまり、学校給食を受ける時期がちょうどその決定的形成期と重なりあっているのである」（荷見武敬・根岸久子著『学校給食を考える 食と農の接点』日本経済評論社、1993 年、p.45-46）。

学校給食法は 1954 年に制定された。1950 年代後半から本格的に始まった学校給食の現場において、基本とされた食事は、パン（コッペパンまたは食パン）、ジャム・マーガリン、ミルク（脱脂粉乳）、副食（汁もの、煮物など一品）であった。パン食を基本とした学校給食が、戦後日本人の食生活の変化（「洋風化」）に大きな影響を及ぼしたことはこんにちでは明白とされている。

いま 1 つ、本旨にかかわる「前文」で注目したい点は、様々な食育活動を通じて「環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進並びに食料自給率の向上に寄与することが期待されている」と述べていることである。すなわち、食育活動は、日本の食料生産と食料消費にかかわって重要な指標となる食料自給率の向上ときわめて深くかかわっていることである。

## 食育活動と和歌山農業の役割

食育基本法にもとづく国の食育推進基本計画はすでに第 3 次計画（計画期間：2016 年度～2020 年度）が策定されている。食育基本法制定以降の食料自給率（供給熱量食料自給率：カロリーベース）の動向をみると、2005 年度の 40% から 2015 年度（概算値）の 39% へとむしろ微減で推移している。

和歌山県では第 2 次食育推進計画『食べて元気、わかやま食育推進プラン』（和歌山県食育推進会議、計画期間：2012 年度～2017 年度）が 2013 年 3 月に策定され、県内各地で食育活動が推進されている。ちなみに、本県の食育の推進目標（具体的な数値目標）である学校給食における地場農産物を使用する割合（品目ベース）は、現状値（2011 年度）30.2%、目標値（2017 年度）40%と定められている。

周知のとおり、本県は果樹農業県として果実品目を中心に全国流通している品目が少ない。たとえば、その代表的品目は、ミカン、ウメ、カキ、モモなどである。

ここで、本県の農業産出額（2014年度：952億円）の部門別構成をみよう。果実が581億円（構成比：61.0%）と6割余りを占め、次いで野菜が155億円（同：16.3%）、米が76億円（同：8.0%）、花きが54億円（同：5.7%）、畜産が49億円（同：5.1%）、その他が37億円（同：3.9%）などとなっている。本県の農業は果実部門に加え野菜や米なども重要な生産部門といえる。

昨今、「新鮮、安全・安心、信頼、ほんもの」を希求して、県内JAや生産者組織などが運営する農産物直売所をはじめ、農家・農村レストラン、観光農園・体験型農園を訪れる消費者が県外者も含め少なくない。本県における「食育」活動は、学校給食で使う地場産食材の割合を高めることに留まらず、直売など都市農村交流による地産地消の展開、生産者自らがかかわる観光農園・体験型農園や農家民泊の取組など、その活動の広がりが期待されている。次代を担う若年層の健全な食生活の形成、国産・地産地消をベースにした食料自給率の向上に応えること、そのことが本県農業の新たな役割と考えている。